

令和6年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員



玉市監第51-1号

令和7年8月20日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋

玉名市監査委員 坂本 直子

玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。



## 1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 3 審査の対象

- (1) 令和6年度玉名市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度玉名市公共下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度玉名市農業集落排水事業会計決算

## 4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和7年7月1日から令和7年8月18日まで

## 5 審査の着眼点

各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等を主眼とした。

## 6 審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

## 7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿並びに関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。



# 目 次

## 水道事業会計

1	事業の概要	1
2	決算の状況	4
3	経営及び財務分析	8
	まとめ	10
表 1	損益計算書	13
表 2	貸借対照表	15
表 3	県下 14 市比較表	17
表 4	経営及び財務分析	19
表 5	資金収支状況	21
表 6	水道事業収益明細書	22
表 7	水道事業費用明細書	23

## 公共下水道事業会計

1	事業の概要	25
2	決算の状況	28
3	経営及び財務分析	32
	まとめ	34
表 1	損益計算書	35
表 2	貸借対照表	37
表 3	県下 13 市比較表	39
表 4	経営及び財務分析	40
表 5	資金収支状況	41
表 6	公共下水道事業収益明細書	42
表 7	公共下水道事業費用明細書	43

## 農業集落排水事業会計

1	事業の概要	45
2	決算の状況	48
3	経営及び財務分析	51
	まとめ	53
表 1	損益計算書	55
表 2	貸借対照表	57
表 3	県下 8 市比較表	59
表 4	経営及び財務分析	60
表 5	資金収支状況	61
表 6	農業集落排水事業収益明細書	62
表 7	農業集落排水事業費用明細書	63

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

令和6年度の水道事業は、給水戸数22,094戸、総配水量5,858,876<sup>m</sup>、総有収水量4,684,701<sup>m</sup>となり、有収率79.96%となった。

前年度決算比では、給水戸数86戸(0.39%)の増加、総配水量8,221<sup>m</sup>(0.14%)の増加、総有収水量11,256<sup>m</sup>(0.24%)の増加となり、有収率は0.08ポイント増加した。

建設改良費465,628,866円については、東部地区配水管布設工事1工区～8工区及び滑石地区配水管布設替工事等20件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

#### 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	723,773,000	722,757,310	△ 1,015,690	99.9
営 業 外 収 益	171,153,000	86,363,882	△ 84,789,118	50.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	894,927,000	809,121,192	△ 85,805,808	90.4

#### 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
営 業 費 用	800,623,000	763,990,107	36,632,893	95.4
営 業 外 費 用	51,977,000	51,386,554	590,446	98.9
特 別 損 失	320,391	320,391	0	100.0
予 備 費	2,979,609	0	2,979,609	0.0
水道事業費用計	855,900,000	815,697,052	40,202,948	95.3

水道事業収益計                      水道事業費用計                      収支額 (税込)  
809,121,192 円      -      815,697,052 円      =      △6,575,860 円

#### 消費税を差引いた純計額

水道事業収益計                      水道事業費用計                      収支額 (税抜)  
737,823,772 円      -      786,634,870 円      =      △48,811,098 円 (当年度純損失)

## 資本的収入及び支出の決算

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	290,100,000	283,300,000	△ 6,800,000	97.7
負 担 金	0	0	0	-
資本的収入計	290,100,000	283,300,000	△ 6,800,000	97.7

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	495,637,000	465,628,866	0	30,008,134	93.9
企 業 債 償 還 金	232,762,000	232,761,138	0	862	100.0
資本的支出計	728,399,000	698,390,004	0	30,008,996	95.9

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 283,300,000円                      -                      698,390,004円                      =                      △415,090,004円

不足額 415,090,004円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,023,459円
当年度分損益勘定留保資金	284,098,380円
建設改良積立金	88,968,165円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
給水戸数	戸	22,008	22,094	86	0.39
行政区域内人口	人	63,029	62,100	△ 929	△ 1.47
給水人口	人	48,212	47,634	△ 578	△ 1.20
普及率	%	76.49	76.71	0.22	0.29
総配水量	m <sup>3</sup>	5,850,655	5,858,876	8,221	0.14
総有収水量	m <sup>3</sup>	4,673,445	4,684,701	11,256	0.24
有収率	%	79.88	79.96	0.08	0.10
導送配水管延長	m	533,030	534,430	1,400	0.26
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,985	16,052	67.00	0.42
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	12,769	12,835	66.00	0.52

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 809,121,192 円であるが、この決算額より仮受消費税額 65,450,879 円と消費税及び地方消費税還付金 5,866,253 円を差引いた額に、消費税計算調整額 19,712 円を加算した額が本年度の純収益的収入額 737,823,772 円である。

前年度決算に対しては 1,949,231 円 (0.26%) 減少した。

- ① 給水収益(水道料金)は 605,202,348 円となり、前年度比 2,149,501 円 (0.36%) 増加した。  
また、総有収水量も前年度に比べ 11,256 m<sup>3</sup> (0.24%) 増加した。
- ② その他営業収益 52,113,785 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 4,625,470 円 (9.74%) 増加した。
- ③ 営業外収益 80,507,639 円は、長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 8,724,202 円 (9.78%) 減少した。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 815,697,052 円であるが、この決算額より仮払消費税額 29,143,051 円と消費税及び地方消費税還付金 5,866,253 円を差引いた額に、課税仕入控除額 5,947,122 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 786,634,870 円である。

前年度決算に対しては 20,473,019 円 (2.67%) 増加した。

- ① 原水配水費 223,901,616 円は、前年度比 8,144,409 円 (3.77%) 増加した。  
これは、動力費の水源地等電力料の増加が主なものである。
- ② 総係費 147,216,175 円は、前年度比 13,334,949 円 (9.96%) 増加した。  
これは、委託料の経営戦略策定業務委託外の増加が主なものである。
- ③ 減価償却費 363,510,143 円は、前年度比 4,660,580 円 (1.30%) 増加した。  
これは、構築物の減価償却 7,827,605 円の増加が主なものである。
- ④ 資産減耗費 248,246 円は、前年度比 5,109,629 円 (95.37%) 減少した。  
これは、送水管無水撃弁取付工事に伴う除却費の減少によるものである。

⑤ 営業外費用 51,467,423 円は、前年度比 670,620 円(1.29%)減少した。  
これは、企業債利息 722,471 円の減少が主なものである。

⑥ 特別損失 291,267 円は、前年度比 113,330 円(63.69%)増加した。  
これは、過年度分料金調定修正分の増加によるものである。

### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は、総収益 737,823,772 円、総費用 786,634,870 円、収支差額△48,811,098 円であり、48,811,098 円の純損失である。

これを前年度決算と比較すると、総収益は 1,949,231 円(0.26%)減少し、総費用は 20,473,019 円(2.67%)増加したため、収支差額は 22,422,250 円増加し、前年度決算では 26,388,848 円の純損失であったものが、当年度決算においては、48,811,098 円の純損失となり、収支は悪化している。

また、この純損失と繰越欠損金を加算した 106,120,244 円が当年度未処理欠損金である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 290,100,000 円に対して決算額 283,300,000 円となっている。

① 企業債の本年度の借入れ 283,300,000 円は、前年度比 23,100,000 円(7.54%)減少した。

② 本年度における負担金は皆無である。

### (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 728,399,000 円に対して決算額 698,390,004 円(執行率 95.88%)である。

① 建設改良費 465,628,866 円は、前年度比 49,277,993 円(9.57%)減少した。

主な工事は、東部地区配水管布設工事 1~8 工区 275,213,722 円、滑石地区配水管布設替工事 1~2 工区 41,504,323 円、田崎地区配水管布設工事 27,444,067 円、八嘉配水池外水道施設解体工事 21,714,000 円等である。

② 企業債償還金 232,761,138 円は、前年度比 2,275,702 円(0.99%)増加した。

### (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 415,090,004 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,023,459 円、当年度分損益勘定留保資金 284,098,380 円及び建設改良積立金 88,968,165 円で補てんされている。

### 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 7 年度までの期間で、ウォーター PPP 導入可能性調査業務で限度額 9,240 千円、令和 8 年度までの期間で、水道料金徴収事務等業務で限度額 266,400 千円、上下水道施設運転管理業務で限度額 280,900 千円、コンビニ納付・キャッシュレス決済収納代行業務委託（月額基本手数料）で限度額 264 千円、コンビニ納付・キャッシュレス決済収納代行業務委託（取扱手数料）で限度額は、収納 1 件あたり 62 円（税込）に収納取扱件数を乗じた額の債務が負担されている。

### 一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

### 企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
4,101,240,648	283,300,000	232,761,138	4,151,779,510	51,277,138

### 議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 82,871,000 円に対し 78,841,246 円(うち税額 42,562 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

### 他会計からの補助金の状況

水道事業運営のため収益的収入及び資本的収入に繰り入れはなく、本年度は他会計からこの会計へ補助金の受け入れはなかった。

### たな卸資産購入限度額の状況

たな卸資産の購入限度額 6,497,000 円に対して本年度の購入額は 3,533,145 円(材料、量水器)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	420,799,817	934,550	増加 導送配水管 420,799,817 減少 導送配水管 934,550
機 械 及 び 装 置	3,363,590	0	増加 量水器 3,363,590
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体（水道事業）の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並びに職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は 79.96% で前年度と比較すると 0.08 ポイント上昇している。
- ② 施設利用率は、取水送配水能力に対して何%の利用をしているか、また、最大に利用(最大稼働率)した場合に余力はどれだけあるかを示す指標である。  
本年度の比率は 79.66% で前年度と比較すると 0.33 ポイント上昇している。
- ③ 料金単価に対する比率（供給単価及び給水原価）は、総有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値程良好である。  
また、利用者の負担に直接かかる係数である。それに経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。  
本年度の供給単価は 129.19 円/m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 0.15 円/m<sup>3</sup> (0.12%) の増加、給水原価は 150.85 円/m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 4.10 円/m<sup>3</sup> (2.79%) 上昇している。
- ④ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。  
本年度における職員一人当りの給水人口は 4,763 人であり、前年度と比較すると 594 人 (11.09%) 減少、有収水量は 468,470 m<sup>3</sup> であり、前年度と比較すると 50,802 m<sup>3</sup> (9.78%) 減少、営業収益は 65,732 千円であり、前年度と比較すると 6,550 千円 (9.06%) 減少している。
- ⑤ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合が何%であるかを示す指標であり、低い程良い。  
本年度の比率は 12.04% であり、前年度と比較すると 0.32 ポイント上昇している。

## (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度は 53.26% であり、前年度と比較すると 0.81 ポイント低下している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率は 95.13% であり、前年度と比較すると 1.50 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。  
本年度の比率は 214.86% であり、前年度と比較すると 32.91 ポイント低下している。
- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 93.79% であり、前年度と比較すると 2.77 ポイント低下している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。  
本年度は 89.45% であり、前年度と比較すると 1.68 ポイント低下している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度は 82.00% であり、前年度と比較すると 0.70 ポイント低下している。
- ⑦ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低い程良好である。  
本年度は 46.93% となっている。前年度と比較すると 0.09 ポイント上昇している。

## まとめ

令和6年度の事業の主なものは、東部地区配水管布設工事1～8工区275,213,722円、滑石地区配水管布設替工事1～2工区41,504,323円、田崎地区配水管布設工事27,444,067円、八嘉配水池外水道施設解体工事21,714,000円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。

本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 有収率は、高いほど望ましく、79.96%で前年度比0.08ポイント上昇している。
- ② 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、79.66%で前年度比0.33ポイント上昇している。
- ③ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、1m<sup>3</sup>あたりの売価及び費用を示す数値が低いほど良好であるが、本年度の供給単価は129.19円/m<sup>3</sup>で前年度比0.15円/m<sup>3</sup>増加しており、給水原価は150.85円/m<sup>3</sup>で前年度比4.10円/m<sup>3</sup>上昇している。
- ④ 職員1人当たりの給水人口は、4,763人で前年度比594人の減少、有収水量は468,470m<sup>3</sup>で前年度比50,802m<sup>3</sup>の減少、営業収益は65,732千円で前年度比6,551千円減少している。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純損失48,811,098円の赤字決算である。

事業収益は、前年度比1,949,231円(0.26%)減少で、事業費用は、前年度比20,473,019円(2.67%)増加している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、53.26%で前年度比0.81ポイント低下している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は214.86%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は89.45%となっている。

以上が令和6年度の本市水道事業の経営状況であるが、供給単価の129.19円/m<sup>3</sup>に対して給水原価は150.85円/m<sup>3</sup>であり、21.66円/m<sup>3</sup>の原価割れが生じているため、今後の推移を見守りながらも、財政の均衡が保たれるよう水道料金の適正化を望むものである。

水道事業においては、水道管拡張工事や老朽管布設替工事等を実施し、水道水の安

定供給の向上を図られているところであるが、今後を目を向けると、人口減少社会の到来による給水人口や給水量の減少で水道料金収入が減少し、一方、水道管路は法定耐用年数が40年であるが、高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）が益々上昇することが懸念されている状況にある。

平成31年3月に「玉名市水道事業経営戦略」が策定されているが、これは公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後もこの経営戦略を基本とし、施設の修繕、更新、耐震化等を、長期的視野に立って更新需要を把握し、試算結果を踏まえ、財源も確保した上で、施設の更新等を計画的に実施されることを望むものである。

また、水道事業整備を円滑に推進するためには、従来の行政区域を越えた広域的な整備が必要との考えから、県が策定した「熊本県水道ビジョン」にて区分される「有明圏域」での広域化に向けた検討がなされ、「有明地域協議会」（2市4町で構成）が発足しているが、この中で、水質検査業務の共同運営や薬品の共同購入など広域連携の協議が行われており、さらなる経営の効率化が望まれるものである。

今後も、令和2年3月に策定された「玉名市新水道ビジョン」に基づき、「安全な水の供給」、「強靱な水道の構築」、「持続性の確保」の具体化に努められるよう望むものである。



表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
営 業 費 用	円 713,845,871	% 96.50	円 734,876,180	% 99.60	円 21,030,309	% 2.95
原 水 配 水 費	215,757,207	29.17	223,901,616	30.35	8,144,409	3.77
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	133,881,226	18.10	147,216,175	19.95	13,334,949	9.96
減 価 償 却 費	358,849,563	48.51	363,510,143	49.27	4,660,580	1.30
資 産 減 耗 費	5,357,875	0.72	248,246	0.03	△ 5,109,629	△ 95.37
営 業 外 費 用	52,138,043	7.05	51,467,423	6.98	△ 670,620	△ 1.29
支 払 利 息	51,999,609	7.03	51,277,138	6.95	△ 722,471	△ 1.39
雑 支 出	138,434	0.02	190,285	0.03	51,851	37.46
特 別 損 失	177,937	0.02	291,267	0.04	113,330	63.69
費 用 計	766,161,851	103.57	786,634,870	106.62	20,473,019	2.67
当 年 度 純 利 益	△ 26,388,848	△ 3.57	△ 48,811,098	△ 6.62	△ 22,422,250	84.97
合 計	739,773,003	100.00	737,823,772	100.00	△ 1,949,231	△ 0.26

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	650,541,162	87.94	657,316,133	89.09	6,774,971	1.04
給 水 収 益	603,052,847	81.52	605,202,348	82.03	2,149,501	0.36
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 営 業 収 益	47,488,315	6.42	52,113,785	7.06	4,625,470	9.74
営 業 外 収 益	89,231,841	12.06	80,507,639	10.91	△ 8,724,202	△ 9.78
受 取 利 息	449,166	0.06	709,052	0.10	259,886	57.86
他 会 計 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	80,139,370	10.83	79,660,009	10.80	△ 479,361	△ 0.60
引 当 金 戻 入 益	0	0.00	0	0.00	0	-
雑 収 益	8,643,305	1.17	138,578	0.02	△ 8,504,727	△ 98.40
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	739,773,003	100.00	737,823,772	100.00	△ 1,949,231	△ 0.26

表2

## 貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	8,672,403,320	89.76	8,732,808,338	91.26	60,405,018	0.70
土 地	146,593,772	1.52	146,593,772	1.53	0	0.00
建 物	276,267,943	2.86	264,878,987	2.77	△ 11,388,956	△ 4.12
構 築 物	7,520,399,225	77.83	7,640,771,077	79.85	120,371,852	1.60
機 械 及 び 装 置	605,102,972	6.26	562,495,223	5.88	△ 42,607,749	△ 7.04
車 両 運 搬 具	874,108	0.01	874,108	0.01	0	0.00
器 具 備 品	22,659,181	0.23	16,689,052	0.17	△ 5,970,129	△ 26.35
建 設 仮 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
無 形 固 定 資 産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.03	100,000,000	1.05	0	0.00
流 動 資 産	989,632,126	10.24	835,827,978	8.74	△ 153,804,148	△ 15.54
現 金 預 金	930,240,120	9.63	784,888,048	8.20	△ 145,352,072	△ 15.63
未 収 金	45,999,806	0.48	38,002,502	0.40	△ 7,997,304	△ 17.39
貯 蔵 品	13,392,200	0.14	12,937,428	0.14	△ 454,772	△ 3.40
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	-
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	9,662,035,446	100.00	9,568,636,316	100.00	△ 93,399,130	△ 0.97
減 価 償 却 累 計 額	8,312,228,100		8,675,051,939		362,823,839	4.36

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,038,279,905	41.80	4,083,185,620	42.67	44,905,715	1.11
企 業 債	3,868,479,510	40.04	3,913,385,225	40.90	44,905,715	1.16
引 当 金	169,800,395	1.76	169,800,395	1.77	0	0.00
流 動 負 債	399,410,304	4.13	389,018,566	4.07	△ 10,391,738	△ 2.60
繰 延 収 益	1,886,721,492	19.53	1,807,619,483	18.89	△ 79,102,009	△ 4.19
資 本 金	2,585,604,359	26.76	2,674,572,524	27.95	88,968,165	3.44
剰 余 金	752,019,386	7.78	614,240,123	6.42	△ 137,779,263	△ 18.32
資 本 剰 余 金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	751,281,998	7.78	613,502,735	6.41	△ 137,779,263	△ 18.34
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(△ 26,388,848)	(△ 0.27)	(△ 48,811,098)	(△ 0.51)	(△ 22,422,250)	(84.97)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 57,309,146	△ 0.59	△ 106,120,244	△ 1.11	△ 48,811,098	85.17
合 計	9,662,035,446	100.00	9,568,636,316	100.00	△ 93,399,130	△ 0.97

表3

令和5年度 水道事業 県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

項目	団体名		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市		
	玉名市								
	令和5年度	令和6年度							
行政区域に対する普及率(%)	76.5	76.7	97.0	33.6	97.2	95.9	91.0		
施設配水能力(m <sup>3</sup> /日)	20,150	20,150	321,879	23,300	26,000	23,200	21,683		
有 収 率 ( % )	79.9	80.0	87.5	72.9	85.6	89.4	84.0		
家庭用基本料金(円)	8m <sup>3</sup> 973	8m <sup>3</sup> 973	-m <sup>3</sup> 990	8m <sup>3</sup> 858	-m <sup>3</sup> 803	10m <sup>3</sup> 1,155	8m <sup>3</sup> 1,023		
超 過 料 金 ( 円 )	135	135	16	132	11	33	143		
10m <sup>3</sup> 当り料金(円)	1,244	1,244	1,155	1,180	979	1,485	1,309		
現行料金実施年月日	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R5.10.1	R5.10.1		
職 員 数 ( 人 )	9	10	240	12	10	7	10		
A供給単価(円銭/m <sup>3</sup> )	129.04	129.19	164.29	126.13	138.15	159.27	142.45		
B給水原価(円銭/m <sup>3</sup> )	146.75	150.85	137.89	94.57	129.17	170.01	122.91		
A-B=差額(円銭/m <sup>3</sup> )	△ 17.71	△ 21.66	26.40	31.56	8.98	△ 10.74	19.54		
有収水量1立方米当りの経費 (円銭)	1	職員給与費	15.13	15.56	19.25	17.42	21.99	12.65	28.28
		その内退職給与金	-	-	1.31	1.07	0.82	1.32	2.00
	2	支払利息	11.13	10.95	5.59	3.31	3.66	12.38	0.89
		一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	11.13	10.95	5.59	3.31	3.66	12.38	0.89
	3	減 価 償 却 費	76.78	77.60	68.61	38.06	57.60	92.11	81.43
	4	動 力 費	13.24	15.45	10.66	7.87	5.85	-	8.33
	5	光 熱 水 費	0.07	0.07	0.30	0.13	0.24	0.01	0.10
	6	通 信 運 搬 費	1.42	1.64	1.78	1.34	1.86	0.68	1.50
	7	修 繕 費	6.89	6.18	7.42	8.64	3.03	0.18	5.26
	8	材 料 費	0.20	0.11	0.34	0.09	-	0.01	0.48
	9	薬 品 費	-	-	0.31	0.59	0.30	-	0.28
	10	路 面 復 旧 費	0.22	0.25	2.10	0.21	2.96	-	0.14
	11	委 託 料	34.74	35.91	17.87	18.17	31.98	79.01	7.32
	12	受 水 費	-	-	-	-	-	0.07	-
13	負 担 金	0.04	0.14	1.32	0.08	0.12	11.46	1.48	
14	そ の 他 経 費	4.03	4.00	14.65	3.20	5.75	4.11	10.04	
15	費 用 合 計	163.90	167.86	150.20	99.11	135.34	212.67	145.53	

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均値
61.2	73.4	86.1	94.0	75.2	84.0	94.4	99.1	82.76
22,269	30,032	12,665	10,482	30,679	15,090	43,754	25,600	44,770
71.5	82.6	85.7	79.2	85.7	74.7	81.8	83.9	81.74
10m <sup>3</sup> 855	8m <sup>3</sup> 930	6m <sup>3</sup> 1,320	5m <sup>3</sup> 1,595	7m <sup>3</sup> 1,830	10m <sup>3</sup> 1,100	-m <sup>3</sup> 1,320	8m <sup>3</sup> 880	-
165	154	121	319	271	149	61	130	131.43
855	1,240	2,024	3,190	2,640	1,144	2,288	1,140	1,562
R1.10.1	R1.10.1	R5.10.1	R1.10.1	R5.4.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	-
7	10	8	16	11	18	15	10	27
130.49	140.89	181.02	309.13	250.64	137.25	241.67	125.73	169.73
147.45	128.12	173.43	356.21	268.24	135.90	266.33	116.24	170.94
△ 16.96	12.77	7.59	△ 47.08	△ 17.60	1.35	△ 24.66	9.49	△ 1.22
25.50	15.35	13.04	37.32	24.71	35.84	17.05	9.63	20.94
5.97	-	-	-	4.98	-	1.66	-	2.39
14.41	11.73	4.71	13.31	11.68	7.98	14.88	4.31	8.57
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
14.41	11.73	4.71	13.31	11.68	7.98	14.88	4.31	8.57
80.16	62.89	41.99	112.62	90.60	68.93	155.81	60.13	77.69
14.85	14.50	12.23	9.79	7.32	19.04	16.23	15.86	11.98
0.26	0.39	0.25	-	0.23	0.29	1.00	-	0.27
1.61	1.41	1.51	1.83	2.15	1.15	3.30	1.26	1.63
0.12	9.51	8.06	6.36	5.64	6.08	4.68	9.62	5.82
-	-	0.17	1.72	0.02	0.14	0.21	0.68	0.37
0.44	0.38	0.01	2.11	0.50	0.38	0.06	0.44	0.48
-	-	-	-	-	0.07	0.18	-	0.84
34.70	20.65	14.79	18.72	19.77	8.75	56.49	16.24	27.09
-	-	78.41	160.25	117.17	0.85	6.79	-	60.59
0.05	1.59	3.54	0.20	2.20	0.06	2.43	0.08	1.76
5.92	9.38	7.35	9.79	5.19	5.08	10.85	3.20	7.04
178.02	147.78	186.06	374.02	287.18	154.64	289.96	121.45	188.99

表4

經 営 及 び

	区 分		単位	令和5年度	令和6年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	79.88	79.96	0.08
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	86.98	88.60	1.62
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	79.33	79.66	0.33
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	91.21	89.91	△ 1.30
	導送配水管使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m <sup>3</sup> /m	10.98	10.96	△ 0.02
	固定資産使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m <sup>3</sup> /万円	6.83	6.79	△ 0.04
	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	129.04	129.19	0.15
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金)}}{\text{総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	146.75	150.85	4.10
	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,357	4,763	△ 594
	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	519,272	468,470	△ 50,802
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	72,282	65,732	△ 6,550
	給 水 収 益 対 職 職 員 給 割 合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	11.72	12.04	0.32

## 財 務 分 析

	区 分		単位	令和5年度	令和6年度	増減
	項 目	算 式				
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	54.07	53.26	△ 0.81
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	93.63	95.13	1.50
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	247.77	214.86	△ 32.91
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.56	93.79	△ 2.77
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	91.13	89.45	△ 1.68
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	82.70	82.00	△ 0.70
	料金収入対企業債償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	46.84	46.93	0.09
	“(うち元金のみ)”	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	38.22	38.46	0.24
	“(うち利息のみ)”	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	8.62	8.47	△ 0.15

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

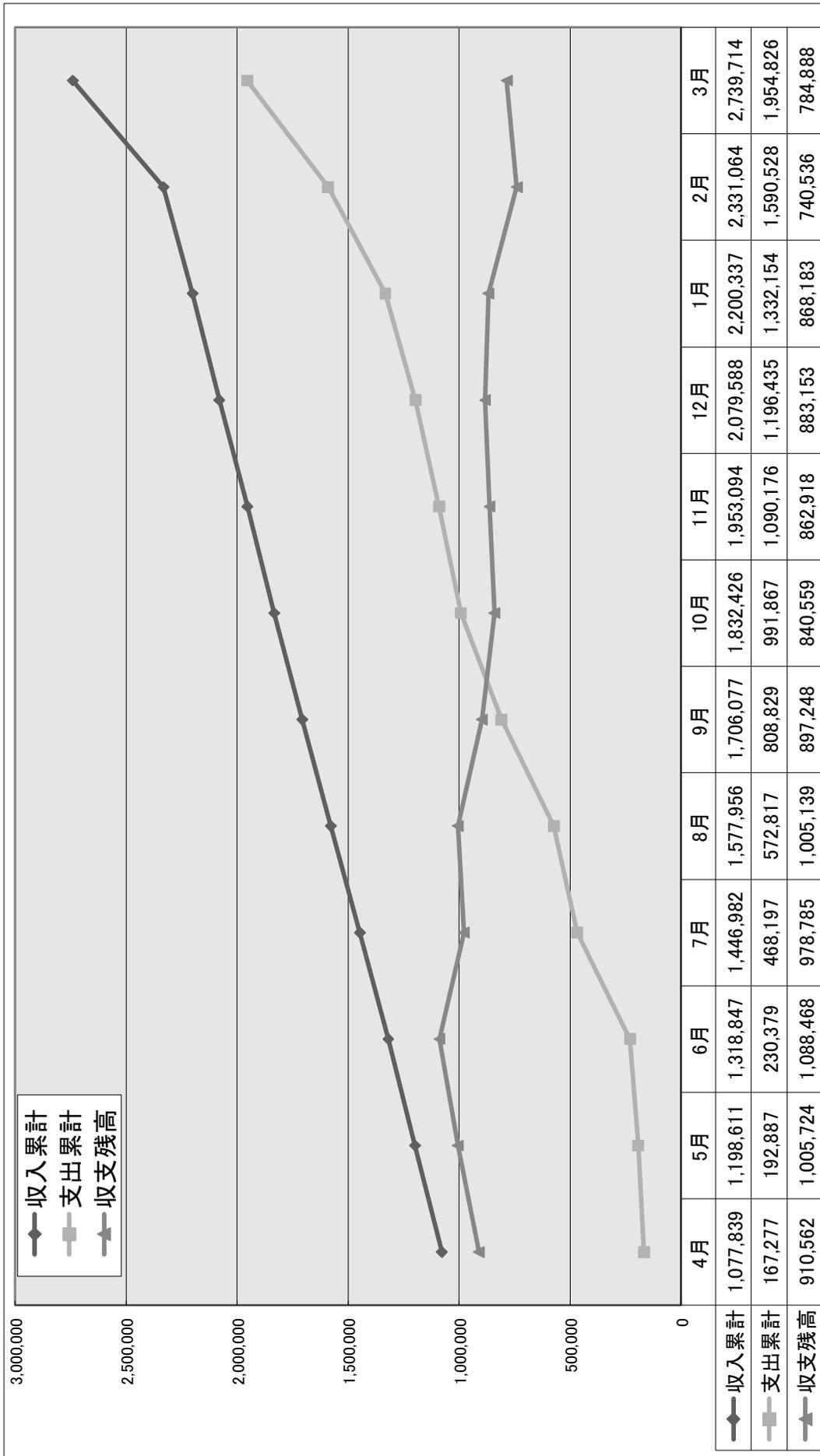


表6

## 水道事業業収益明細書

(消費税抜き)

区分	営業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度 伸率	収入済額構成比	
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益					本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
水道料金	605,202,348				605,202,348	603,052,847	0.36	82.03	81.52
給水工事収益					0	0	-	-	-
修繕工事収益					0	0	-	-	-
その他工事収益					0	0	-	-	-
長期前受金戻入					79,660,009	80,139,370	△ 0.60	10.80	10.83
手数料			1,774,300		1,774,300	1,497,400	18.49	0.24	0.20
雑収益			22,579,485		22,718,063	31,074,220	△ 26.89	3.08	4.20
加入金			27,760,000		27,760,000	23,560,000	17.83	3.76	3.18
受取利息					709,052	449,166	57.86	0.10	0.06
他会計補助金					0	0	-	-	-
引当金戻入益					0	0	-	-	-
過年度損益修正益					0	0	-	-	-
合計	605,202,348	0	52,113,785	80,507,639	737,823,772	739,773,003	△ 0.26	100.00	100.00

表7

## 水道事業費用明細書

区分	営業		費用		特別損失	合計	前年度 支出額	対前年度 伸率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	業係	業係					本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
報酬						0	0	-	-	-
給料		39,980,300				39,980,300	37,672,480	6.13	5.08	4.92
手当		21,764,494				21,764,494	17,452,723	24.71	2.77	2.28
賞与引当金繰入額		6,057,000				6,057,000	6,222,000	△ 2.65	0.77	0.81
報酬						0	0	-	-	-
退職給与金						0	0	-	-	-
法定福利費		11,039,452				11,039,452	11,359,018	△ 2.81	1.40	1.48
旅費		247,661				247,661	140,531	76.23	0.03	0.02
交際費						0	0	-	-	-
厚生費						0	0	-	-	-
備前用品費	54,795		273,811			328,606	320,330	2.58	0.04	0.04
被服費			90,127			90,127	167,486	△ 46.19	0.01	0.02
食糧費						0	0	-	-	-
通信運搬費	3,596,915		4,109,234			7,706,149	6,615,478	16.49	0.98	0.86
燃料費						0	49,746	△ 100.00	0.00	0.01
光熱水費	323,424					323,424	323,424	0.00	0.04	0.04
薬品費						0	0	-	-	-
材料費	503,132					503,132	953,586	△ 47.24	0.06	0.12
印刷製本費			327,500			327,500	654,000	△ 49.92	0.04	0.09
賃借料	19,800					19,800	323,800	△ 93.89	0.00	0.04
修繕費	28,625,046		340,109			28,965,155	32,220,562	△ 10.10	3.68	4.21
使用料			488,093			488,093	507,020	△ 1.76	0.06	0.07
手数料	5,300,080		4,522,097			9,822,177	8,046,780	22.06	1.25	1.05
委託料	111,923,419		56,293,000			168,216,419	162,358,011	3.61	21.38	21.19
路面復旧費	1,172,000					1,172,000	1,019,100	15.00	0.15	0.13
保険料			828,976			828,976	838,467	△ 1.13	0.11	0.11
動力費	72,383,005					72,383,005	61,894,698	16.95	9.20	8.08
負担金交付金			636,430			636,430	203,627	212.55	0.08	0.03
賠償金						0	0	-	-	-
減価償却費			363,510,143			363,510,143	358,849,563	1.30	46.21	46.84
固定資産除却費				248,246		248,246	5,357,875	△ 95.37	0.03	0.70
材料売却原価						0	0	-	-	-
補償費						0	0	-	-	-
公租公課費			71,100			71,100	51,300	38.60	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			136,791			136,791	244,266	△ 44.00	0.02	0.03
繰延勘定償却						0	0	-	-	-
企業債利息						51,277,138	51,999,609	△ 1.39	6.52	6.79
工事請負費						0	0	-	-	-
雑費						0	0	-	-	-
消費税						0	0	-	-	-
過年度損益修正損					291,267	291,267	177,937	63.69	0.04	0.02
その他特別損失						0	0	-	-	-
雑支出						190,285	138,434	37.46	0.02	0.02
合計	223,901,616	0	147,216,175	363,510,143	248,246	786,634,870	766,161,851	2.67	100.00	100.00

## 公共下水道事業会計

## 1 事業の概要

令和6年度の公共下水道事業は、処理区域内人口35,044人で、前年度比340人(0.96%)の減少であり、行政区域内人口62,100人に対する普及率は56.43%で前年度と比較すると0.29ポイント上昇している。

また、年間有収水量3,604,249 m<sup>3</sup>は前年度比2,244 m<sup>3</sup>(0.06%)増加した。

建設改良費889,487,328円については、南部汚水幹線(鍋地区)下水道管更生工事1・2工区、立願寺汚水枝線管路工事1・2工区、公共枿設置及び取付管工事等67件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

#### 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	758,054,000	763,614,131	5,560,131	100.7
営 業 外 収 益	764,335,000	713,233,828	△ 51,101,172	93.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
公共下水道事業収益計	1,522,392,000	1,476,847,959	△ 45,544,041	97.0

#### 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,391,164,000	1,357,186,038	0	33,977,962	97.6
営 業 外 費 用	105,636,638	90,820,321	0	14,816,317	86.0
特 別 損 失	1,676,362	1,675,362	0	1,000	99.9
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
公共下水道事業費用計	1,502,477,000	1,449,681,721	0	52,795,279	96.5

公共下水道事業収益計      公共下水道事業費用計      収支額(税込)  
1,476,847,959円      -      1,449,681,721円      =      27,166,238円

#### 消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計      公共下水道事業費用計      収支額(税抜)  
1,400,521,836円      -      1,421,862,151円      =      △21,340,315円(当年度純損失)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	688,500,000	463,400,000	△ 225,100,000	67.3
補 助 金	497,492,000	337,147,000	△ 160,345,000	67.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受 益 者 負 担 金	2,000,000	2,382,520	382,520	119.1
資 本 的 収 入 計	1,187,993,000	802,929,520	△ 385,063,480	67.6

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	1,269,241,000	889,487,328	356,917,700	22,835,972	70.1
借 入 償 還 金	483,984,000	483,983,826	0	174	100.0
資 本 的 支 出 計	1,753,225,000	1,373,471,154	356,917,700	22,836,146	78.3

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 802,929,520 円      -      1,373,471,154 円      =      △570,541,634 円

不足額 570,541,634 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,651,243 円
当年度分損益勘定留保資金	484,014,672 円
減債積立金	37,875,719 円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	14,477	14,523	46	0.32
行政区域内人口	人	63,029	62,100	△ 929	△ 1.47
処理区域内人口	人	35,384	35,044	△ 340	△ 0.96
水洗化人口	人	31,098	31,161	63	0.20
普及率	%	56.14	56.43	0.29	0.52
水洗化率	%	87.89	88.92	1.03	1.17
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,074,686	4,994,539	△ 80,147	△ 1.58
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	4,797,918	4,812,137	14,219	0.30
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,602,005	3,604,249	2,244	0.06
有収率	%	75.07	74.90	△ 0.17	△ 0.23
管渠総延長	Km	252	254	2	0.79
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	13,865	13,684	△ 181	△ 1.31
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	13,109	13,184	75	0.57
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,842	9,875	33	0.34

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は1,476,847,959円であるが、この決算より仮受消費税額66,059,955円、消費税及び地方消費税還付金10,302,219円を差引いた額に、消費税計算上生じる端数調整分141円及び公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分35,910円を加えた額が本年度の純収益的収入額1,400,521,836円である。

前年度決算に対しては1,581,974円(0.11%)減少した。

- ① 公共下水道使用料は632,917,973円となり、前年度比3,717,630円(0.59%)増加した。  
また、有収水量は前年度に比べ2,244 m<sup>3</sup> (0.06%)増加した。
- ② 他会計負担金は36,503,000円となり、前年度比2,511,000円(6.44%)減少した。
- ③ 受託工事収益は27,681,603円となり、前年度比5,932,993円(27.28%)増加した。
- ④ その他営業収益は451,600円となり、前年度比49,700円(9.91%)減少した。
- ⑤ 営業外収益は702,967,660円となり、前年度比8,671,897円(1.22%)減少した。
- ⑥ 特別利益は本年度皆無である。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は1,449,681,721円であるが、この決算額より仮払消費税額29,422,137円を差引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額1,602,567円を加えた額が本年度の純収益的支出1,421,862,151円である。

前年度決算に対しては21,287,180円(1.52%)増加した。

- ① 管渠費55,157,611円は、前年度比2,523,461円(4.37%)減少した。  
これは、修繕費3,716,181円の減少が主なものである。
- ② 処理場費260,508,068円は、前年度比9,474,962円(3.77%)増加した。  
これは、負担金3,868,071円の増加が主なものである。
- ③ 受託工事費27,681,603円は、前年度比5,932,993円(27.28%)増加した。  
これは、工事請負費13,282,993円の増加が主なものである。

- ④ 総係費 117,138,815 円は、前年度比 10,410,028 円(9.75%)増加した。  
これは、職員の給料、手当など人件費 9,608,559 円の増加が主なものである。
- ⑤ 減価償却費 867,053,015 円は、前年度比 2,585,647 円(0.30%)増加した。  
これは、無形固定資産減価償却費 2,550,417 円の増加が主なものである。
- ⑥ 資産減耗費 354,991 円は、前年度比 68,814 円(16.24%)減少した。  
これは、固定資産除却費 68,814 円の減少が主なものである。
- ⑦ 営業外費用 92,422,888 円は、前年度比 5,849,112 円(5.95%)減少した。  
これは、企業債利息 5,807,788 円の減少が主なものである。
- ⑧ 特別損失 1,545,160 円は、前年度比 1,324,937 円(601.63%)増加した。  
これは、過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正損である。

### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,400,521,836 円に対して総費用 1,421,862,151 円となり、収支差額 21,340,315 円が当年度純損失である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 1,581,974 円(0.11%)の減少で、総費用は 21,287,180 円(1.52%)の増加となっており、当年度純利益が 22,869,154 円(1,495.85%)減少した。

また、当年度未処理欠損金は 21,340,315 円である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 1,187,993,000 円に対して決算額 802,929,520 円となっている。

- ① 企業債 463,400,000 円は、前年度比 151,100,000 円(48.38%)増加した。
- ② 補助金 337,147,000 円は、国庫補助金 315,455,000 円、一般会計補助金 21,692,000 円であり、前年度比 253,069,000 円(300.99%)増加した。  
これは、国庫補助金 250,005,000 円の増加が主なものである。
- ③ 固定資産売却代金は本年度皆無である。
- ④ 受益者負担金 2,382,520 円は、前年度比 728,200 円(23.41%)減少した。

## (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 1,753,225,000 円に対して決算額 1,373,471,154 円（執行率 78.34%）となっている。

- ① 建設改良費 889,487,328 円は、前年度 407,508,795 円(84.55%)増加した。  
主な建設工事は、南部汚水幹線（鍋地区）下水道管更生工事 1・2 工区 151,340,957 円、公共枿設置及び取付管工事等 54,738,200 円、立願寺汚水枝線管路工事 1・2 工区 27,771,337 円等 66 件の 252,262,370 円である。
- ② 借入償還金 483,983,826 円は、前年度比 3,246,344 円(0.68%)増加した。  
償還金の内訳は、企業債償還金である。

## (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 570,541,634 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,651,243 円、当年度分損益勘定留保資金 484,014,672 円及び減債積立金 37,875,719 円で補てんされている。

## 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 9 年度までの期間に浄化センター等改築更新事業で限度額 726,000 千円、令和 8 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額 683,374 千円、浄化センター等改築更新事業で限度額 854,000 千円、令和 7 年度までの期間にウォーター PPP 導入可能性調査業務で限度額 12,000 千円、公共ます設置工事で限度額 108,000 千円の債務が負担されている。

## 一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

## 企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
6,722,110,212	463,400,000	483,983,826	6,701,526,386	90,311,461

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 91,003,000 円に対し 87,858,160 円(うち税額 31,651 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

公共下水道事業運営のため収益的収入に 355,430,000 円、また資本的収入に 21,692,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 377,122,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	306,851,269	0	増加 管路施設 306,851,269
機 械 及 び 装 置	266,633,935	7,099,798	増加 処理場機械設備 266,633,935 減少 処理場機械設備 7,099,798
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。

本年度の比率は 74.90% で前年度と比較すると 0.17 ポイント低下している。

- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの使用料単価を示すものである。

本年度は 175.60 円/m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 0.92 円/m<sup>3</sup> (0.53%) 増加している。

- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの処理原価を示すものである。

本年度は 175.60 円/m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 0.92 円/m<sup>3</sup> (0.53%) 増加している。

#### (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。

本年度の比率は 63.9% で前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

本年度の比率は 103.0% で前年度と比較すると 4.4 ポイント上昇している。

- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。

本年度の比率は 140.8% で前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は98.5%で前年度と比較すると1.6ポイント低下している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され100%を超えることが望ましい指標である。  
本年度の比率は52.3%で前年度と比較すると0.7ポイント低下している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度の比率は100.5%で前年度と比較すると1.2ポイント低下している。
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。  
本年度の比率は91.1%で前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

## まとめ

令和6年度の事業の主なものとして、污水管渠施設整備等として、南部污水幹線（鍋地区）下水道管更生工事1・2工区151,340,957円、公共柵設置及び取付管工事59件の54,738,200円、新玉名駅周辺整備に伴う污水枝線管路工事30,449,763円等が施工され、污水处理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 年間の污水处理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、74.90%で前年度と比較すると0.17ポイント低下している。
- ② 使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり175.60円/m<sup>3</sup>で前年度比0.92円/m<sup>3</sup>増加した。
- ③ 污水处理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり175.60円/m<sup>3</sup>で前年度比0.92円/m<sup>3</sup>増加した。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純損失21,340,315円の赤字決算である。

事業収益は、前年度比1,581,974円(0.11%)の減少で、事業費用は、前年度比21,287,180円(1.52%)増加している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、高い程良いとされ、本年度の比率は63.9%で前年度比0.2ポイント上昇している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は140.8%で前年度比0.2ポイント低下している。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は52.3%で前年度比0.7ポイント低下している。

以上が令和6年度玉名市公共下水道事業の経営状況である。

公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質保全に努め、快適な生活環境づくりに取り組まれている。

事業運営に当たっては、処理区域内人口の減少が進み処理収益の増加が見込めない中、適切な維持管理に加え、老朽化する管渠や設備の更新及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的な視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。

表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,302,082,748	92.87	1,327,894,103	94.81	25,811,355	1.98
管 渠 費	57,681,072	4.11	55,157,611	3.94	△ 2,523,461	△ 4.37
処 理 場 費	251,033,106	17.90	260,508,068	18.60	9,474,962	3.77
総 係 費	106,728,787	7.61	117,138,815	8.36	10,410,028	9.75
減 価 償 却 費	864,467,368	61.66	867,053,015	61.91	2,585,647	0.30
資 産 減 耗 費	423,805	0.03	354,991	0.03	△ 68,814	△ 16.24
受 託 工 事 費	21,748,610	1.55	27,681,603	1.98	5,932,993	27.28
営 業 外 費 用	98,272,000	7.01	92,422,888	6.60	△ 5,849,112	△ 5.95
支 払 利 息	96,119,249	6.86	90,311,461	6.45	△ 5,807,788	△ 6.04
雑 支 出	2,152,751	0.15	2,111,427	0.15	△ 41,324	△ 1.92
特 別 損 失	220,223	0.02	1,545,160	0.11	1,324,937	601.63
費 用 計	1,400,574,971	99.89	1,421,862,151	101.52	21,287,180	1.52
当 年 度 純 利 益	1,528,839	0.11	△ 21,340,315	△ 1.52	△ 22,869,154	△ 1495.85
合 計	1,402,103,810	100.00	1,400,521,836	100.00	△ 1,581,974	△ 0.11

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	690,464,253	49.24	697,554,176	49.81	7,089,923	1.03
公共下水道使用料	629,200,343	44.88	632,917,973	45.19	3,717,630	0.59
他会計負担金	39,014,000	2.78	36,503,000	2.61	△ 2,511,000	△ 6.44
受託工事収益	21,748,610	1.55	27,681,603	1.98	5,932,993	27.28
その他営業収益	501,300	0.04	451,600	0.03	△ 49,700	△ 9.91
営 業 外 収 益	711,639,557	50.76	702,967,660	50.19	△ 8,671,897	△ 1.22
受託利息及び配当金	16,338	0.00	454,467	0.03	438,129	2,681.66
他会計補助金	319,480,000	22.79	318,927,000	22.77	△ 553,000	△ 0.17
長期前受金戻入	391,909,939	27.95	383,393,334	27.38	△ 8,516,605	△ 2.17
雑 収 益	233,280	0.02	192,859	0.01	△ 40,421	△ 17.33
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,402,103,810	100.00	1,400,521,836	100.00	△ 1,581,974	△ 0.11

表2

## 貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 資 産	円 18,270,795,204	% 95.27	円 18,242,447,735	% 95.87	円 △ 28,347,469	% △ 0.16
土 地	423,796,936	2.21	423,796,936	2.23	0	0.00
建 物	276,318,322	1.44	256,085,734	1.35	△ 20,232,588	△ 7.32
構 築 物	13,651,544,219	71.18	13,395,535,243	70.40	△ 256,008,976	△ 1.88
機 械 及 び 装 置	2,887,010,978	15.05	2,891,213,432	15.19	4,202,454	0.15
車 両 及 び 運 搬 具	125,350	0.00	125,350	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,043,785	0.02	3,186,235	0.02	△ 857,550	△ 21.21
建 設 仮 勘 定	67,149,560	0.35	324,685,743	1.71	257,536,183	383.53
無 形 固 定 資 産	960,806,054	5.01	947,819,062	4.98	△ 12,986,992	△ 1.35
流 動 資 産	907,424,295	4.73	785,464,895	4.13	△ 121,959,400	△ 13.44
現 金 預 金	815,238,452	4.25	697,613,181	3.67	△ 117,625,271	△ 14.43
未 収 金	92,185,843	0.48	87,851,714	0.46	△ 4,334,129	△ 4.70
短 期 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	-
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	19,178,219,499	100.00	19,027,912,630	100.00	△ 150,306,869	△ 0.78
減 価 償 却 累 計 額	14,966,760,773		15,784,294,229		817,533,456	5.46

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	6,311,915,386	32.91	6,314,486,187	33.19	2,570,801	0.04
企 業 債	6,238,126,386	32.53	6,240,697,187	32.80	2,570,801	0.04
引 当 金	73,789,000	0.38	73,789,000	0.39	0	0.00
流 動 負 債	643,752,980	3.36	557,872,937	2.93	△ 85,880,043	△ 13.34
企業債/未払金等	643,752,980	3.36	557,872,937	2.93	△ 85,880,043	△ 13.34
繰 延 収 益	6,378,986,545	33.26	6,333,329,233	33.28	△ 45,657,312	△ 0.72
資 本 金	4,932,516,866	25.72	4,970,392,585	26.12	37,875,719	0.77
自 己 資 本 金	4,932,516,866	25.72	4,970,392,585	26.12	37,875,719	0.77
剰 余 金	911,047,722	4.75	851,831,688	4.48	△ 59,216,034	△ 6.50
資 本 剰 余 金	129,026,851	0.67	129,026,851	0.68	0	0.00
利 益 剰 余 金	782,020,871	4.08	722,804,837	3.80	△ 59,216,034	△ 7.57
減 債 積 立 金	780,492,032	4.07	744,145,152	3.91	△ 36,346,880	△ 4.66
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(1,528,839)	(0.01)	(△ 21,340,315)	(△0.11)	(△ 22,869,154)	(△ 1495.85)
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,528,839	0.01	△ 21,340,315	△ 0.11	△ 22,869,154	△ 1,495.85
合 計	19,178,219,499	100.00	19,027,912,630	100.00	△ 150,306,869	△ 0.78

表3

令和5年度 公共下水道事業 県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目		処理区域内人口(人)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)	年間汚水処理水量(千m <sup>3</sup> )	年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	有収率(%)	20m <sup>2</sup> 当たり使用料(円)
団体名								
玉名市 (法適用)	令和5年度	35,384	31,098	87.9	4,798	3,602	75.1	3,610
	令和6年度	35,044	31,161	88.9	4,812	3,604	74.9	3,610
熊本市 (法適用)		663,956	648,157	97.6	85,309	71,717	84.1	2,346
八代市 (法適用)		53,814	46,725	86.8	6,189	5,173	83.6	3,760
人吉市 (法適用)		22,363	21,352	95.5	3,983	2,710	68.0	3,850
荒尾市 (法適用)		34,723	31,606	91.0	4,442	3,706	83.4	3,630
水俣市 (法適用)		11,625	10,836	93.2	1,426	1,263	88.6	3,510
山鹿市 (法適用)		20,099	18,052	89.9	5,633	2,735	48.6	3,255
菊池市 (法適用)		15,117	14,570	96.4	3,065	1,998	65.2	3,690
宇土市 (法適用)		28,075	26,771	95.4	4,704	3,636	77.3	3,058
宇城市 (法適用)		27,977	25,425	90.9	3,327	2,686	80.7	3,140
天草市 (法適用)		24,281	23,738	97.8	3,448	2,432	70.5	3,740
合志市 (法適用)		49,217	48,983	99.5	5,030	4,802	95.5	2,596
阿蘇市		6,570	5,222	79.5	1,286	731	56.8	2,585
13市平均値		76,374	73,277	92.5	10,204	8,246	75.2	3,290

表4

## 経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単位	令和5年度	令和6年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	75.07	74.90	△ 0.17
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	174.68	175.60	0.92
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	174.68	175.60	0.92
	“(うち維持管理費)”	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	98.65	103.52	4.87
	“(うち資本費)”	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	76.03	72.08	△ 3.95
	財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	63.7	63.9
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	98.6	103.0	4.4
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	141.0	140.8	△ 0.2
総収支比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.1	98.5	△ 1.6
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	53.0	52.3	△ 0.7
企業債償還額対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	101.7	100.5	△ 1.2
使用料収入対企業債償還元利金比率		$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	91.7	91.1	△ 0.6
“(うち元金のみ)”		$\frac{\text{企業債元金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	76.4	76.8	0.4
“(うち利息のみ)”		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	15.3	14.3	△ 1.0

# 資金収支状況（累計）

（単位：千円）

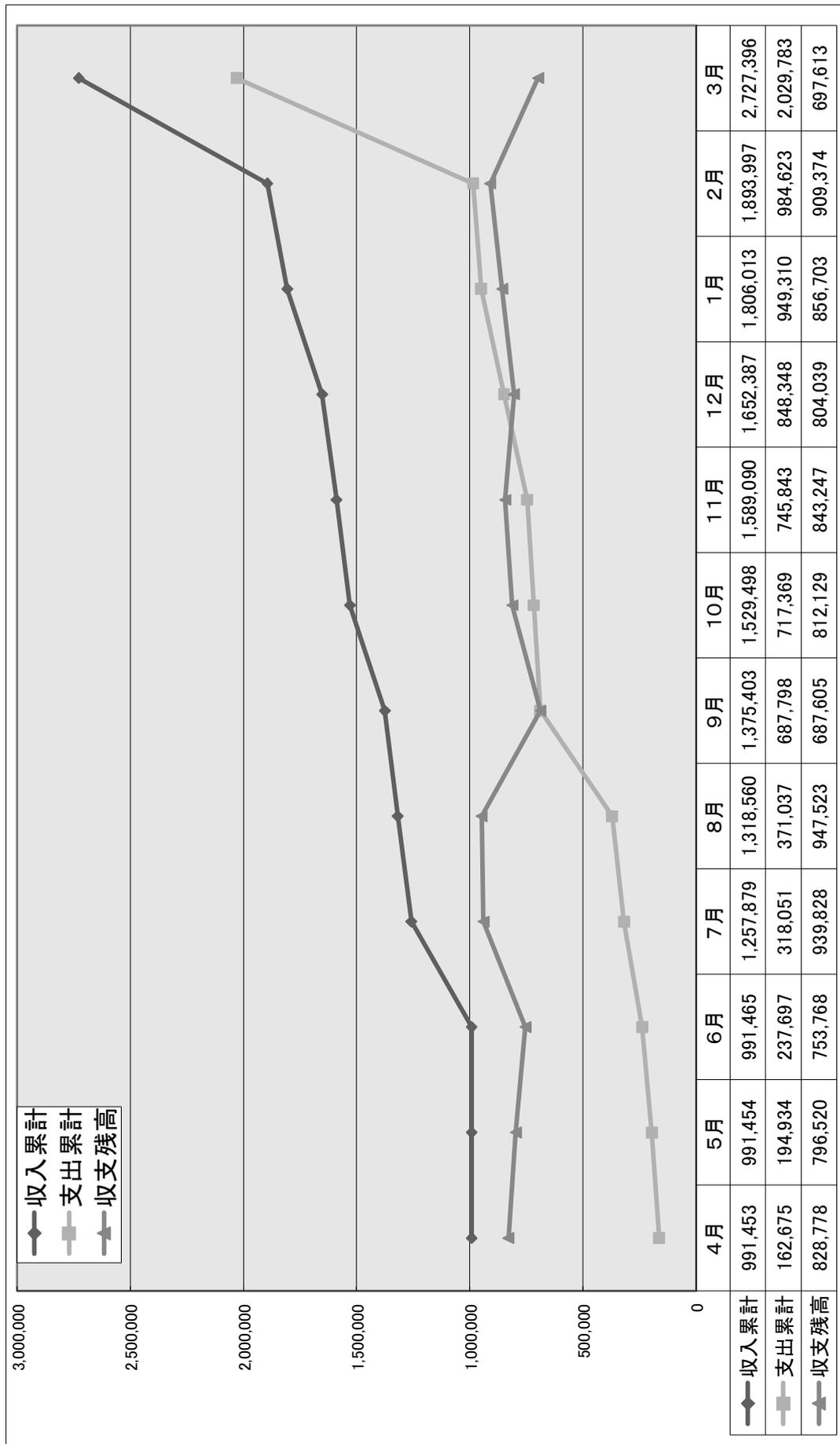


表5

表6

区分	公共下水道事業収益明細書										(消費税抜き)	
	営業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度伸	収入済額構成比				
	公共下水道使用料	他会計負担金	受託工事収益					その他営業収益	本年度	前年度		
公共下水道使用料	632,917,973				632,917,973	629,200,343	0.59	45.19	44.88			
一般会計負担金		36,503,000			36,503,000	39,014,000	△ 6.44	2.61	2.78			
受託工事収益			27,681,603		27,681,603	21,748,610	27.28	1.98	1.55			
手数料				451,600	451,600	501,300	△ 9.91	0.03	0.04			
雑収益					0	0	-	-	-			
預金利息					454,467	16,338	2,681.66	0.03	0.00			
一般会計補助金					318,927,000	319,480,000	△ 0.17	22.77	22.79			
長期前受金戻入					383,393,334	391,909,939	△ 2.17	27.38	27.95			
不用品売却収益					0	0	-	-	-			
引当金戻入益					0	0	-	-	-			
その他雑収益					192,859	233,280	△ 17.33	0.01	0.02			
固定資産売却益					0	0	-	-	-			
過年度損益修正益					0	0	-	-	-			
その他特別利益					0	0	-	-	-			
合計	632,917,973	36,503,000	27,681,603	451,600	1,400,521,836	1,402,103,810	△ 0.11	100.00	100.00			



# 農業集落排水事業会計

## 1 事業の概要

令和6年度の処理区域内人口は、6,744人で、前年度比61人(0.90%)減少した。  
また、水洗化人口は、4,814人で、前年度比14人(0.29%)の増加であり、処理区域内人口に対する水洗化率は71.38%で前年度と比較すると0.84ポイント上昇している。

年間有収水量567,158 m<sup>3</sup>は前年度比1,842 m<sup>3</sup>(0.33%)増加した。

建設改良費20,730,517円については、公共柵設置及び取付管工事等の11件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

#### 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	85,002,000	83,919,313	△ 1,082,687	98.7
営 業 外 収 益	324,329,000	324,773,130	444,130	100.1
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益計	409,334,000	408,692,443	△ 641,557	99.8

#### 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	384,970,000	379,197,085	0	5,772,915	98.5
営 業 外 費 用	31,692,000	29,344,260	0	2,347,740	92.6
特 別 損 失	300,000	0	0	300,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	417,962,000	408,541,345	0	9,420,655	97.7

農業集落排水事業収益計                      農業集落排水事業費用計                      収支額(税込)  
408,692,443円                      -                      408,541,345円                      =                      151,098円

#### 消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計                      農業集落排水事業費用計                      収支額(税抜)  
401,067,645円                      -                      399,785,653円                      =                      1,281,992円  
(当年度純利益)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	11,200,000	11,000,000	△ 200,000	98.2
補 助 金	70,780,000	62,903,000	△ 7,877,000	88.9
分 担 金	2,160,000	2,800,000	640,000	129.6
資 本 的 収 入 計	84,140,000	76,703,000	△ 7,437,000	91.2

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	22,427,000	20,730,517	0	1,696,483	92.4
借 入 償 還 金	163,449,000	163,448,343	0	657	100.0
資 本 的 支 出 計	185,876,000	184,178,860	0	1,697,140	99.1

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
76,703,000 円                      184,178,860 円                      =                      △107,475,860 円

不足額 107,475,860 円は

〔	当年度分損益勘定留保資金	101,891,519 円	〕
	減債積立金	5,584,341 円	

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	1,780	1,795	15	0.84
行政区域内人口	人	63,029	62,100	△ 929	△ 1.47
処理区域内人口	人	6,805	6,744	△ 61	△ 0.90
水洗化人口	人	4,800	4,814	14	0.29
普及率	%	10.80	10.86	0.06	0.56
水洗化率	%	70.54	71.38	0.84	1.19
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	565,316	567,158	1,842	0.33
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	565,316	567,158	1,842	0.33
年間有収水量	m <sup>3</sup>	565,316	567,158	1,842	0.33
有収率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長	Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	1,545	1,554	9	0.58
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	1,545	1,554	9	0.58
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	1,545	1,554	9	0.58

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は408,692,443円であるが、この決算より仮受消費税額7,624,981円を差引いた額に、消費税差額調整分183円を加算した額が本年度の純収益的収入額401,067,645円である。

- ① 農集使用料は76,249,932円となっている。  
また、有収水量は前年度に比べ1,842 m<sup>3</sup> (0.33%)増加した。
- ② その他営業収益は44,400円で、これは督促手数料である。
- ③ 営業外収益は324,773,313円で、一般会計補助金199,170,000円、長期前受金戻入125,603,018円が主なものである。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は408,541,345円であるが、この決算額より仮払消費税額12,812,962円、消費税納付分1,324,100円を差引いた額に、消費税計算に伴う特定収入分消費税振替5,381,370円を加算した額が本年度の純収益的支出399,785,653円である。

- ① 管渠費1,041,500円で、これは材料費842,500円が主なものである。
- ② 処理場費124,974,842円で、これは委託料71,258,800円、修繕費26,403,000円、光熱水費25,128,059円が主なものである。
- ③ 総係費12,873,244円で、これは人件費10,317,601円が主なものである。
- ④ 減価償却費227,494,537円で、これは有形固定資産減価償却費である。
- ⑤ 資産減耗費は本年度皆無である。
- ⑥ 営業外費用33,401,530円で、これは企業債利息28,020,160円が主なものである。

#### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益401,067,645円に対して総費用399,785,653円となり、収支差額1,281,992円が当年度純利益である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 84,140,000 円に対して決算額 76,703,000 円となっている。

- ① 企業債は 11,000,000 円である。
- ② 補助金 62,903,000 円は、県補助金 5,082,000 円、一般会計補助金 57,821,000 円である。
- ③ 分担金は 2,800,000 円である。

### (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 185,876,000 円に対して決算額 184,178,860 円（執行率 99.09%）となっている。

- ① 建設改良費は 20,730,517 円で、主な建設工事は、公共柵設置及び取付管工事等である。
- ② 借入償還金は 163,448,343 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

### (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 107,475,860 円は、当年度分損益勘定留保資金 101,891,519 円及び減債積立金 5,584,341 円で補てんされている。

## 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 7 年度までの期間に公共ます設置工事で限度額 38,000 千円の債務が負担されている。

## 一時借入金の状況

本年度における借入金は、皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
1,838,886,593	11,000,000	163,448,343	1,686,438,250	28,020,160

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 10,474,000 円に対し 10,319,773 円(うち税額 2,172 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 199,170,000 円、また資本的収入に 57,821,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 256,991,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	18,849,271	0	増加 管路施設 18,849,271
機 械 及 び 装 置	0	0	
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は前年度と同じく 100.00%で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価を示すものである。  
本年度は 134.44 円/m<sup>3</sup>である
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup>当り処理原価を示すものである。  
本年度は 241.38 円/m<sup>3</sup>で、処理原価に対し使用料単価 134.44 円/m<sup>3</sup>で、1 m<sup>3</sup>の下水を処理するため 106.94 円の原価割れとなっている。

#### (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度の比率は 65.78%である。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率は 101.74%である。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。  
本年度の比率は 47.52%である。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 100.32%である
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。  
本年度の比率は 20.82%である。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度の比率は 177.29%である
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。  
本年度の比率は 273.66%である。

## まとめ

令和6年度の事業の主なものとして、建設工事として、公共樹設置及び取付管工事9,577,700円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、令和6年度は前年度と同じく100.00%で、処理汚水に不明水がなく効率的である。
- ② 使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり134.44円である。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり241.38円で、使用料単価134.44円/m<sup>3</sup>に対して106.94円/m<sup>3</sup>の原価割れとなり、厳しい結果である。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益は1,281,992円である。(事業収益401,067,645円、事業費用399,785,653円)

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は65.78%である。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は47.52%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は20.82%である。

以上が令和6年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用配水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれている。

平成26年度から健全かつ安定的な事業経営を構築するため地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入している。しかし、基準外の一般会計繰入金による財源補てんが常態化しているため、投資計画等の平準化(農業集落排水事業ストックマネジメント計画策定)を図った上で、料金改定の必要性、実施時期、改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考える。

また、事業運営に当たっては、処理区域内人口の減少が進み処理収益の増加が見込めない中、適切な維持管理に加え、老朽化する管渠や設備の更新及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的な視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。



表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 費 用	円 342,064,392	% 85.89	円 366,384,123	% 91.35	円 24,319,731	% 7.11
管 渠 費	2,145,860	0.54	1,041,500	0.26	△ 1,104,360	△ 51.46
処 理 場 費	106,373,009	26.71	124,974,842	31.16	18,601,833	17.49
総 係 費	11,220,915	2.82	12,873,244	3.21	1,652,329	14.73
減 価 償 却 費	221,541,253	55.63	227,494,537	56.72	5,953,284	2.69
資 産 減 耗 費	783,355	0.20	0	0.00	△ 783,355	皆減
営 業 外 費 用	37,237,538	9.35	33,401,530	8.33	△ 3,836,008	△ 10.30
支 払 利 息	31,852,345	8.00	28,020,160	6.99	△ 3,832,185	△ 12.03
雑 支 出	5,385,193	1.35	5,381,370	1.34	△ 3,823	△ 0.07
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	-
費 用 計	379,301,930	95.24	399,785,653	99.68	20,483,723	5.40
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 純 損 失)	18,945,979	4.76	1,281,992	0.32	△ 17,663,987	△ 93.23
合 計	398,247,909	100.00	401,067,645	100.00	2,819,736	0.71

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	76,252,988	19.15	76,294,332	19.02	41,344	0.05
農 集 使 用 料	76,208,888	19.14	76,249,932	19.01	41,044	0.05
そ の 他 営 業 収 益	44,100	0.01	44,400	0.01	300	0.68
営 業 外 収 益	321,992,471	80.85	324,773,313	80.98	2,780,842	0.86
長 期 前 受 金 戻 入	122,820,626	30.84	125,603,018	31.32	2,782,392	2.27
他 会 計 補 助 金	199,170,000	50.01	199,170,000	49.66	0	0.00
雑 収 益	1,845	0.00	295	0.00	△ 1,550	△ 84.01
特 別 利 益	2,450	0.00	0	0.00	△ 2,450	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,450	0.00	0	0.00	△ 2,450	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	398,247,909	100.00	401,067,645	100.00	2,819,736	0.71

表2

## 貸 借

区 分	資 産 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,134,102,726	98.37	4,925,457,460	98.47	△ 208,645,266	△ 4.06
土 地	73,087,330	1.40	73,087,330	1.46	0	0.00
建 物	273,411,652	5.24	262,752,614	5.25	△ 10,659,038	△ 3.90
構 築 物	3,640,419,620	69.75	3,535,155,656	70.68	△ 105,263,964	△ 2.89
機 械 及 び 装 置	1,147,085,291	21.98	1,054,363,027	21.08	△ 92,722,264	△ 8.08
車 両 及 び 運 搬 具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
流 動 資 産	85,307,396	1.63	76,120,877	1.52	△ 9,186,519	△ 10.77
現 金 預 金	65,830,231	1.26	67,422,882	1.35	1,592,651	2.42
未 収 金	19,477,165	0.37	8,697,995	0.17	△ 10,779,170	△ 55.34
そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	5,219,410,122	100.00	5,001,578,337	99.99	△ 217,831,785	△ 4.17
減 価 償 却 累 計 額	2,259,450,946		2,486,945,483		227,494,537	10.07

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,687,786,250	32.34	1,551,283,550	31.02	△ 136,502,700	△ 8.09
企 業 債	1,675,438,250	32.10	1,538,935,550	30.77	△ 136,502,700	△ 8.15
引 当 金	12,348,000	0.24	12,348,000	0.25	0	0.00
流 動 負 債	179,899,730	3.45	160,200,811	3.20	△ 19,698,919	△ 10.95
企業債/未払金等	179,899,730	3.45	160,200,811	3.20	△ 19,698,919	△ 10.95
繰 延 収 益	3,208,548,044	61.47	3,145,635,886	62.89	△ 62,912,158	△ 1.96
資 本 金	54,083,332	1.04	59,667,673	1.19	5,584,341	10.33
固 有 資 本 金	25,429,761	0.49	25,429,761	0.51	0	0.00
組 入 資 本 金	28,653,571	0.55	34,237,912	0.68	5,584,341	19.49
剰 余 金	89,092,766	1.71	84,790,417	1.70	△ 4,302,349	△ 4.83
資 本 剰 余 金	70,900,580	1.36	70,900,580	1.42	0	0.00
利 益 剰 余 金	18,192,186	0.35	13,889,837	0.28	△ 4,302,349	△ 23.65
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(18,945,979)	(0.36)	(1,281,992)	(0.03)	(△ 17,663,987)	(△ 93.23)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,067,471	0.27	1,281,992	0.03	△ 12,785,479	△ 90.89
合 計	5,219,410,122	100.00	5,001,578,337	100.00	△ 217,831,785	△ 4.17

表3

令和5年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処 理水量(千 $m^3$ )	年間有収水 量(千 $m^3$ )	有収率(%)	20 $m^3$ 当たり 使用料(円)
団体名								
玉名市 (法適用)	令和5 年度	6,805	4,800	70.5	565	565	100.0	3,613
	令和6 年度	6,744	4,814	71.4	567	567	100.0	3,613
宇城市 (法適用)		5,543	3,959	71.4	492	492	100.0	3,560
合志市 (法適用)		1,962	1,808	92.2	175	185	105.7	2,596
天草市 (法適用)		943	798	84.6	81	73	90.1	3,740
菊池市 (法適用)		5,650	5,217	92.3	720	522	72.5	3,140
山鹿市 (法適用)		12,191	10,386	85.2	1,133	1,000	88.3	3,255
熊本市		3,825	2,967	77.6	285	274	96.1	2,346
八代市		1,658	1,382	83.4	219	219	100.0	5,210
8市平均値		4,815	3,916	82.3	459	417	94.1	3,433

表4

## 経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単 位	令和5年度	令和6年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	100.00	100.00	0.00
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	134.81	134.44	△ 0.37
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	208.70	241.38	32.68
	“(うち維持管理費)”	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	208.70	241.38	32.68
	“(うち資本費)”	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	0.00	0.00	0.00
	財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	64.22	65.78
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.88	101.74	△ 0.14
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	47.42	47.52	0.10
総収支比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.99	100.32	△ 4.67
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	22.29	20.82	△ 1.47
企業債償還額対減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	182.99	177.29	△ 5.70
使用料収入対企業債償還元金利比率		$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	278.84	273.66	△ 5.18
“(うち元金のみ)”		$\frac{\text{企業債元金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	237.04	236.92	△ 0.12
“(うち利息のみ)”		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	41.80	36.75	△ 5.05

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

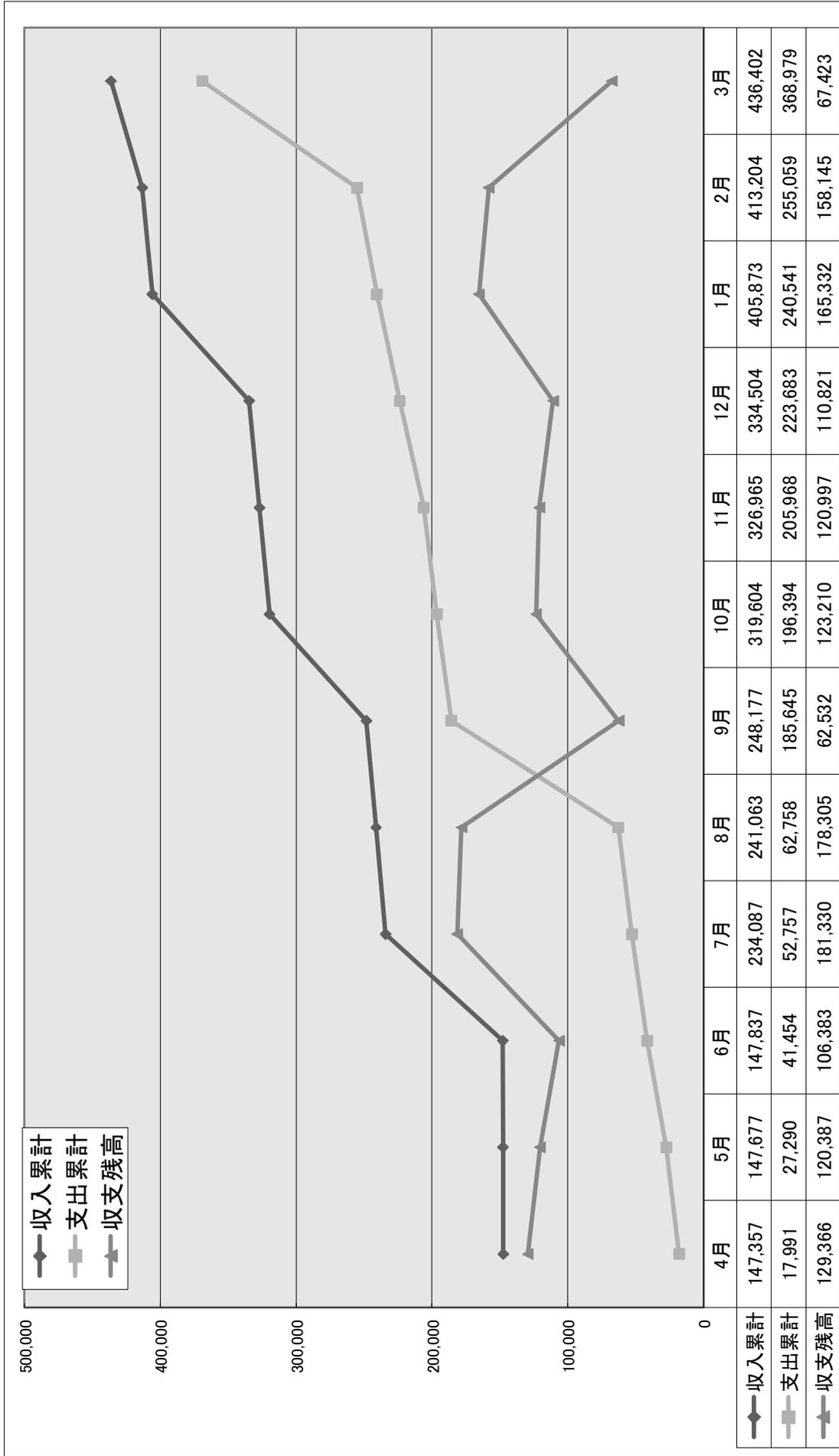


表6

農 業 集 落 排 水 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	農集使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益					本年度	前年度
農 集 使 用 料	76,249,932					76,249,932	76,208,888	0.05	19.01	19.14
一 般 会 計 負 担 金						0	0	-	-	-
受 託 工 事 収 益						0	0	-	-	-
手 数 料				44,400		44,400	44,100	0.68	0.01	0.01
雑 収 益						0	0	-	-	-
預 金 利 息						0	0	-	-	-
一 般 会 計 補 助 金					199,170,000	199,170,000	199,170,000	0.00	49.66	50.01
消費税及び地方消費税還付金						0	0	-	-	-
不 用 品 売 却 収 益						0	0	-	-	-
そ の 他 雑 収 益					295	295	1,845	△ 84.01	0.00	0.00
固 定 資 産 売 却 収 益						0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益						0	2,450	皆減	-	0.00
長 期 前 受 金 戻 入					125,603,018	125,603,018	122,820,626	2.27	31.32	30.84
引 当 金 戻 入 益						0	0	-	-	-
合 計	76,249,932	0	0	44,400	0	401,067,645	398,247,909	0.71	100.00	100.00

表7

農 業 集 落 排 水 事 業 費 用 明 細 書

区 分	管 渠 費 用		營 業 費 用		特別損失	合 計	前年度支出額		対前年度伸率	支出済額構成比	
	管 渠 費 用	処 理 場 費 用	管 渠 費 用	受 託 工 事 費 用			管 渠 費 用	受 託 工 事 費 用		前年度	本年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	%
報 酬						0	0	0	-		-
給 料						5,129,700	4,611,300	4,611,300	11.24	1,284	1.22
手 当						3,193,465	2,148,060	2,148,060	48.67	0.80	0.57
法 定 福 利 給 付 金						1,287,436	1,267,394	1,267,394	1.58	0.32	0.33
退 職 給 付 金						0	0	0	-		-
賃 金						0	0	0	-		-
報 償 費						0	0	0	-		-
旅 費						0	0	0	-		-
備 品 費						593,783	644,735	644,735	△ 7.90	0.15	0.17
燃 料 費						0	0	0	-		-
食 糧 費						0	0	0	-		-
印 刷 製 本 費						96,000	25,000	25,000	284.00	0.02	0.01
光 熱 水 費	185,000					25,128,059	23,021,656	23,021,656	9.15	6.29	6.07
修 繕 費						26,588,000	11,913,560	11,913,560	123.17	6.65	3.14
被 服 費						0	0	0	-		-
通 信 運 搬 費						1,286,361	1,278,802	1,278,802	5.36	0.34	0.34
手 数 料						168,000	172,496	152,000	13.48	0.04	0.04
保 険 料						136,839	134,332	134,332	1.87	0.03	0.04
委 託 料						71,258,800	73,239,353	73,239,353	0.37	18.39	19.31
使 用 料 及 び 賃 借 料	14,000					14,000	14,000	14,000	0.00	0.00	0.00
工 事 請 負 費						0	0	0	-		-
路 面 復 旧 費						0	0	0	-		-
動 力 費						0	0	0	-		-
薬 品 費						0	0	0	-		-
材 料 費	842,500					842,500	420,000	420,000	100.60	0.21	0.11
負 担 金						40,000	36,364	36,364	10.00	0.01	0.01
補 助 金						105,000	178,420	178,420	△ 41.15	0.03	0.05
補 償 補 填 及 び 賠 償 金						0	0	0	-		-
公 課 費						0	0	0	-		-
交 際 費						0	0	0	-		-
広 告 料						0	0	0	-		-
賞 与 引 当 金 繰 入 額						707,000	630,000	630,000	12.22	0.18	0.17
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						0	24,808	24,808	△ 100.00	0.00	0.01
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費						227,494,537	221,541,253	221,541,253	2.69	56.90	58.41
固 定 資 産 除 却 費						0	783,355	783,355	皆 減	-	0.21
雑 支 出						5,381,370	5,385,193	5,385,193	△ 0.07	1.35	1.42
企 業 債 利 息						28,020,160	31,852,345	31,852,345	△ 12.03	7.01	8.40
一 時 借 入 金 利 息						0	0	0	-		-
開 発 費 償 却						0	0	0	-		-
過 年 度 損 益 修 正 損						0	0	0	-		-
そ の 他 特 別 損 失						0	0	0	-		-
合 計	1,041,500	124,974,842	0	0	12,873,244	227,494,537	379,301,930	379,301,930	5.40	100.00	100.00

